

# 平成28年度山村振興関係予算概算決定額

府省庁名：農林水産省

(単位：千円)

事 項	平成27年度 当初予算額 (A)	平成28年度 概算決定額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成27年度 補正予算額	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」				
1-1 農林水産省(非公共)							
○ 山村の活性化							
・山村活性化支援交付金	750,000	750,000	750,000	0	100.0%		山村の雇用・所得の増大に向け、薪炭・山菜など地域資源の活用等を図るための取組を支援。
○ 農業関係施設整備							
・強い農業づくり交付金	23,084,773	20,784,773	20,784,773	△ 2,300,000	90.0%		国産農産物の安定供給・輸出拡大のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援。
・農畜産物輸出拡大施設整備事業(新規)		0	0	0		4,300,000	農畜産物の輸出の拡大に必要な共同利用施設や卸売市場施設の整備を支援。
○ 日本型直接支払の実施							
・多面的機能支払交付金	48,250,500	48,250,500	48,250,500	0	100.0%		農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援。
・中山間地域等直接支払交付金	28,999,601	26,299,601	26,299,601	△ 2,700,000	90.7%		中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、耕作放棄の防止や機械・農作業の共同化等、農業生産活動を将来に向けて維持するための活動を支援。
○ 農山漁村の共生・対流等							
・農山漁村振興交付金(新規)		8,000,000	8,000,000	8,000,000	皆増		都市と農村との共生・対流等を推進するための取組や地域資源を活用した雇用等の増大に向けた取組及び農山漁村における定住を図るための取組等を総合的に支援。
〔 ・農村集落活性化支援事業 〕	600,000	〔 うち山村活性化支援化交付金 750,000 〕	-	-	-		人口減少社会における農村地域の維持・活性化を図るため、地域住民が主体となった将来ビジョンづくりや、集落営農組織等を活用した集落間のネットワーク化により、地域の維持・活性化を図る取組を支援。
・都市農村共生・対流総合対策交付金	2,000,000	-	-	-	-		農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を観光、教育、福祉等に活用する、集落連合体による地域の手づくり活動を支援し、都市と農山漁村の共生・対流を推進。
・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	6,150,000	-	-	-	-		農山漁村活性化法に基づき市町村等が作成した定住・交流促進のための活性化計画の実現に向けて、施設整備を中心とした総合的な取組を支援。
・山村活性化支援交付金	750,000	-	-	-	-		山村の雇用・所得の増大に向け、薪炭・山菜など地域資源の活用等を図るための取組を支援。

# 平成28年度山村振興関係予算概算決定額

府省庁名：農林水産省

(単位：千円)

事 項	平成27年度 当初予算額 (A)	平成28年度 概算決定額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成27年度 補正予算額	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」				
1-1 農林水産省(非公共)							
○ 鳥獣被害防止対策の推進							
・ 鳥獣被害防止総合対策交付金	9,500,000	9,500,000	9,500,000	0	100.0%	1,200,000	鳥獣被害防止特措法により市町村が作成する被害防止計画に基づく取組等を総合的に支援。
○ 6次産業化の推進							
・ 6次産業化支援対策のうち、6次産業化ネットワーク活動交付金	2,331,240	2,033,106	-	△ 298,134	87.2%		農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、プランナーによる農林漁業者等に対するサポート体制の整備等を支援。 市町村の6次産業化戦略・構想に沿って、市町村等が地域ぐるみで6次産業化の取組を行う場合の新商品開発・販路開拓及び加工機械等の整備を支援。
○ 荒廃農地の解消							
・ 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	290,557	230,557	230,557	△ 60,000	79.4%		荒廃農地を引き受けて作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業や土壌改良、作付・加工・販売の試行等の取組を支援。
○ 生産振興対策							
・ 野菜価格安定対策事業のうち特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	16,721,699	17,082,307	-	360,608	102.2%		野菜の安定供給に資するため、特定産地で生産される指定野菜の価格が著しく低落した場合に生産者補給交付金を交付。
○ 金融対策							
・ 農業改良資金利子補給金	(531,761)	(430,222)	-	△ 101,539	80.9%		農業経営の改善に向けたチャレンジ性のある取組を支援するのに必要な資金を株式会社日本政策金融公庫等が一定の農業者等に対して貸し付ける場合の利子補給。
・ 中山間地域活性化資金	(5,460,000)	(5,460,000)	-	0	100.0%		中山間地域において、農林漁業を総合的に振興して地域の活性化を図るため、地域の農林畜水産物の加工の増進及び流通の合理化、農林漁業資源の総合的利用等を目的とした長期低利の資金を融資。
・ 振興山村・過疎地域経営改善資金	(1,000,000)	(300,000)	-	△ 700,000	30.0%		振興山村又は過疎地域の農林漁業者等が、その地域の自然的・経済的条件に適応した経営の改善や農林漁業の振興を図ることにより、所得の安定確保や地域の活性化が実現できるよう、必要な長期低利の資金を融資。

# 平成28年度山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:農林水産省

(単位:千円)

事 項	平成27年度 当初予算額 (A)	平成28年度 概算決定額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成27年度 補正予算額	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」				
1-2 農林水産省(公共) ○ 農林水産業の基盤整備							
・ 農業農村整備事業 (拡充)	275,265,000	296,226,000	76,700,000	20,961,000	107.6%	99,000,000	農地集積の加速化、農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進。
・ 農山漁村地域整備交付金 (拡充)	106,650,000	106,650,000	24,283,000	0	100.0%		地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。
2-1 水産庁(非公共) ○ 水産日本の復活							
・ 強い水産業づくり交付金の うち水産業強化対策事業	1,240,861	1,336,731	1,336,731	95,870	107.7%		県や複数市町村等広域的な対応が必要となる種苗生産施設、荷さばき施設、漁港漁場の機能向上のための施設の整備等を支援。
・ 強い水産業づくり交付金の うち産地水産業強化支援事業	1,990,280	2,696,410	2,696,410	706,130	135.5%		産地における水産業強化の取組に対する支援。
2-2 水産庁(公共) ○ 農林水産業の基盤整備							
・ 水産基盤整備事業	72,149,000	69,985,000	15,936,000	△ 2,164,000	97.0%	7,990,000	流通拠点漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策を推進。
・ 農山漁村地域整備交付金 (拡充)(再掲)	106,650,000	106,650,000	24,283,000	0	100.0%		地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。